



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋証券株式会社  
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大島 勝彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1120  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,542	△10.5	13,368	△10.5	1,120	△61.0	1,829	△47.5	1,583	△46.0
27年3月期	15,144	△5.5	14,938	△5.5	2,875	△9.6	3,484	△2.8	2,937	△7.7

(注) 包括利益 28年3月期 △301百万円 (△106.1%) 27年3月期 4,920百万円 (32.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19.25	18.73	3.7	2.0	8.2
27年3月期	34.75	33.90	7.1	3.5	18.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	80,847	41,182	50.4	499.88
27年3月期	97,864	43,245	43.8	514.98

(参考) 自己資本 28年3月期 40,787百万円 27年3月期 42,917百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,943	△1,301	△6,833	21,641
27年3月期	△2,485	407	3,333	23,280

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00	1,000	34.5	2.4
28年3月期	—	—	—	13.00	13.00	1,060	67.5	2.5
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 28年3月期期末配当の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 6円00銭

2 29年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期	87,355,253株	27年3月期	87,355,253株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	5,760,549株	27年3月期	4,017,864株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	82,245,534株	27年3月期	84,524,402株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,977	△12.4	12,803	△12.4	865	△69.8	1,912	△45.4	1,844	△37.4
27年3月期	14,830	△6.3	14,624	△6.4	2,872	△12.6	3,507	△3.7	2,950	△8.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	22.42	21.82
27年3月期	34.91	34.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	78,670	40,090	50.4	486.50	593.6
27年3月期	94,022	41,165	43.4	490.02	595.3

(参考) 自己資本 28年3月期 39,696百万円 27年3月期 40,837百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(有価証券関係) .....	23
(税効果会計関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	34
(継続企業の前提に関する注記) .....	34
【連結財務諸表補足情報】 .....	35
【個別財務諸表補足情報】 .....	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化、欧州諸国の一部での景気回復が遅れるなど一部弱さが見られましたが、米国景気は雇用や住宅、消費などを中心に緩やかな回復基調が続きました。

日本においては、円安や原油価格の下落等から企業収益は拡大し、設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善が進みましたが、年明け後は円高が急速に進行したことにより、輸出企業を中心に業績に対する警戒感が台頭するなど不透明な情勢が続きました。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、期初19,129円75銭で始まり、円安の進行や企業業績の改善への期待から緩やかに上昇し、6月24日には年初来高値20,952円71銭を付け、1996年12月以来の高値水準を回復しました。しかし、8月中旬以降は、中国の景気減速懸念や米国の利上げを巡る思惑等から急落し、年明け後は原油安や円高などが嫌気され、日経平均株価は2月12日に安値14,865円77銭と一時15,000円を割り込み、上値の重い軟調な展開となり、期末の日経平均株価は16,758円67銭で取引を終了しました。

米国株式市場において、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は、期初17,778.52米ドルで始まった後18,000米ドルを挟んでの推移が続き、5月19日には18,351.36米ドルの史上最高値を付けました。その後は、中国による人民元の対米ドル相場切り下げや新興国の景気悪化懸念、米FRBによる利上げなどがリスク回避姿勢につながり、大幅に調整する場面もありました。しかし、期末にかけては戻り基調が続き、ダウ工業株30種平均は期末17,685.09米ドルと、期初とほぼ同水準で取引を終えました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数は、期初24,955.20ポイントで始まった後、「滬港通(ここうつう)」を通じたチャイナマネーの流入期待が相場を押し上げ、4月27日には28,588.52ポイントの高値を付けました。しかし、中国人民銀行による人民元レートの切り下げ実施や中国景気減速への警戒感、中国市場のサーキットブレーカー制度の発動による混乱、原油価格安等から総じて軟調な展開となり、2月12日には18,278.80ポイントまで下落しました。その後は、中国人民銀行による預金準備率の引き下げや原油価格の安定により持ち直し、3月末のハンセン指数は20,776.70ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは第1四半期において中国株取引が活況であったことや外国債券取引に伴う為替手数料、子会社における営業投資有価証券売却益等により収益が増加した一方で、マーケット環境の悪化による投信募集手数料や株式委託手数料、米国株取引手数料の減少もあり、当連結会計年度の当社グループの営業収益は135億42百万円(前連結会計年度比89.4%)、経常利益は18億29百万円(前連結会計年度比52.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億83百万円(前連結会計年度比53.9%)になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

## ①受入手数料

受入手数料の合計は102億85百万円(前連結会計年度比88.8%)になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

## (委託手数料)

当連結会計年度の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆9,148億円(前連結会計年度比119.4%)になりました。当社の国内株式委託売買代金は1兆4,919億円(前連結会計年度比93.9%)、外国株式委託売買代金は715億円(前連結会計年度比114.1%)になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は46億31百万円(前連結会計年度比92.6%)になりました。

## (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高等の増加により1億44百万円(前連結会計年度比150.7%)になりました。

## (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が1,241億円(前連結会計年度比69.5%)に減少したため34億3百万円(前連結会計年度比76.1%)になりました。

## (その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,289億円(前連結会計年度比102.2%)に増加したため17億99百万円(前連結会計年度比100.5%)になりました。

## ②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が10億11百万円(前連結会計年度比62.1%)、債券等が2億1百万円(前連結会計年度比40.5%)、その他が13億11百万円(前連結会計年度比144.1%)で合計25億24百万円(前連結会計年度比83.1%)になりました。

## ③金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により3億84百万円（前連結会計年度比87.0%）になりました。また、金融費用は信用取引費用の減少等により1億74百万円（前連結会計年度比84.8%）になりました。この結果、差引金融収支は2億9百万円（前連結会計年度比88.9%）になりました。

## ④その他の営業収益

子会社における営業投資有価証券売却益等により3億48百万円（前連結会計年度比368.7%）になりました。

## ⑤販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が20億40百万円（前連結会計年度比119.7%）、人件費が59億37百万円（前連結会計年度比94.0%）、不動産関係費が15億95百万円（前連結会計年度比99.7%）、事務費が15億76百万円（前連結会計年度比105.8%）、減価償却費が7億56百万円（前連結会計年度比119.0%）等により合計で122億47百万円（前連結会計年度比101.5%）になりました。

## ⑥営業外損益

営業外収益は7億46百万円（前連結会計年度比115.3%）、営業外費用は37百万円（前連結会計年度比98.9%）で差引損益は7億8百万円（前連結会計年度比116.3%）になりました。

## ⑦特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により1億30百万円（前連結会計年度比12.3%）、特別損失は減損損失等により71百万円（前連結会計年度比64.1%）で差引損益は59百万円（前連結会計年度比6.2%）になりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産の状況

資産合計は808億47百万円と前連結会計年度末に比べ170億16百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引貸付金が73億55百万円、顧客分別金信託が46億45百万円、立替金が30億44百万円及び現金・預金が23億36百万円減少したことによるものであります。

## ②負債の状況

負債合計は396億65百万円と前連結会計年度末に比べ149億53百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金が50億円、顧客からの預り金が30億48百万円、その他の預り金が24億61百万円及び信用取引借入金が19億円減少したことによるものであります。

## ③純資産の状況

純資産合計は411億82百万円と前連結会計年度末に比べ20億63百万円の減少になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が13億91百万円、自己株式の取得等により8億9百万円減少したことによるものであります。

## ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は216億41百万円と前連結会計年度に比べ16億38百万円の減少になりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは69億43百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ94億28百万円の増加になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少前連結会計年度比25億44百万円、トレーディング商品の増減額の減少前連結会計年度比17億82百万円、信用取引資産の増減額の増加前連結会計年度比57億42百万円、信用取引負債の増減額の増加前連結会計年度比51億21百万円、顧客分別金信託の増減額の増加前連結会計年度比20億24百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13億1百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ17億8百万円の減少になりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少前連結会計年度比12億円、投資有価証券の売却による収入の減少前連結会計年度比9億65百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68億33百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ101億66百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金の純増減額の減少前連結会計年度比100億円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益の還元を経営上重要な施策の1つとして位置付けております。

利益配分にあたっては、経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮し毎期の業績を反映しつつ、株主資本と収益環境の状況を総合的に勘案し、年1回の取締役会決議による剰余金の配当や機動的な自己株式の取得により株主のみなさまに利益の還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当については、配当性向年間約30%を目安としつつ、安定性にも配慮し分配可能額に占める割合を指標としております。なお、分配可能額に占める割合は、収益環境と株主資本の状況を総合的に勘案し、適宜見直してまいります。

上記方針のもと、平成28年3月期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当7円、また、本年12月に創業100周年を迎えますことから、株主のみなさまの日頃のご支援に感謝の意を表し、記念配当6円の合計13円とすることを平成28年5月に開催する決算に関する取締役会において決議する予定にしております。

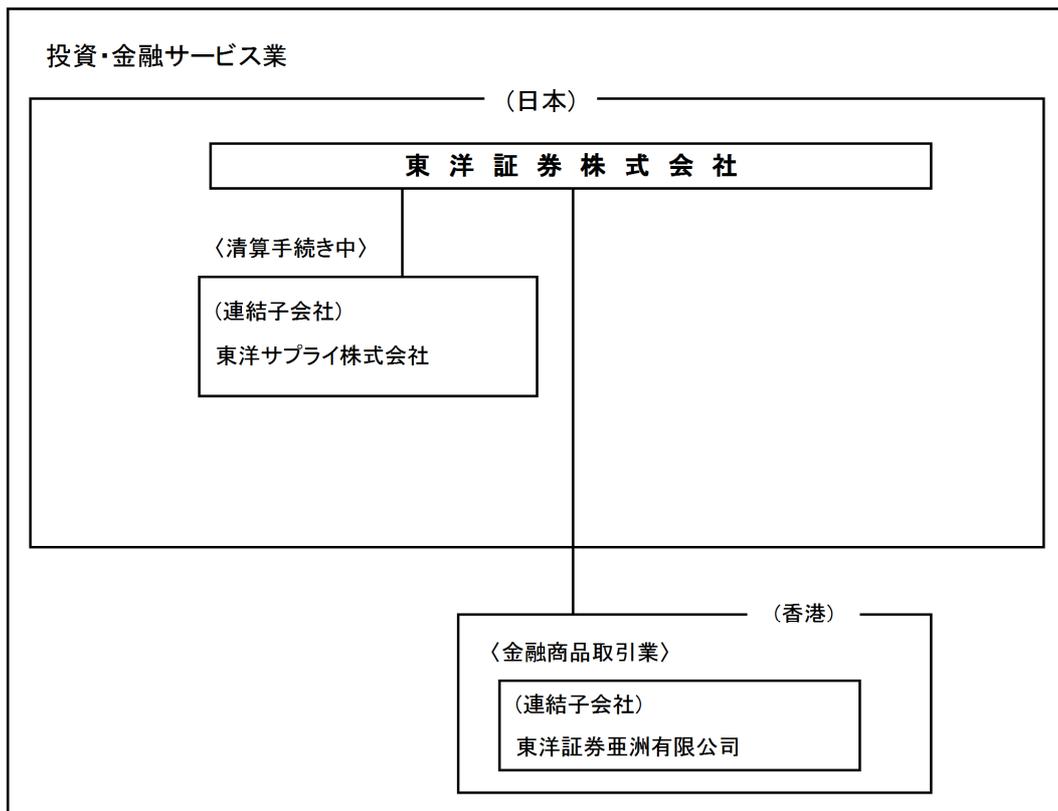
また、平成27年8月に総合的な株主還元及び資本効率の向上を図るため、1,841,000株の自己株式の取得を実施しました。

引き続き全社を挙げて業績の向上に邁進し、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、今後の企業活動と財務体質の強化のため内部留保の充実に努めながら株主のみなさまのご期待に沿うべくバランスのとれた適切な配当を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社から構成されており、その主たる事業は、有価証券の売買等及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業であります。国内金融商品取引市場を中核として営業拠点を設け、投資・金融サービスを提供しております。



(注) 従来、非連結子会社であったITYバリューアップ投資事業有限責任組合は平成27年4月28日付、従来、連結子会社であった洋証商事株式会社及び東洋キャピタル株式会社はそれぞれ平成27年10月9日付、平成27年12月21日付で清算終了しました。

また、東洋サブライ株式会社は平成27年12月30日付で解散することを決議しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼」、「付加価値」、「得意分野」の経営理念のもと、コンプライアンス及びリスク管理をすべての施策の最重要課題の1つと位置付けつつ、中核事業である金融商品取引業を通じて、質の高い金融サービスを展開し、お客さまの満足度を高めるとともに、社会に貢献してまいります。

当社グループは、平成24年4月より中期経営計画（5か年計画）「Revolution-Next100th」をスタートし、平成28年12月の創業100周年という大きな節目を機に、あらためて当社グループの目指すべき将来像を明確にすべく、支店のあるそれぞれの地域において、世代を超えて資産運用パートナーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を目指すことを打ち出しております。

信頼される質の高い金融サービスを提供し、お客さま、株主、投資家を含め、すべてのステークホルダーから「選ばれる」証券会社としての地位を確立してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「Revolution-Next100th」において、他社との差別化による競争優位の確立及び市況の変化に耐えうる収益構造への変革により、ビジネスモデルの再構築を主要課題としております。

5か年計画である本中期経営計画の後期となる今期においては、特に当社のリテール営業力強化に注力してまいります。資産運用パートナーとしてお客さまによりご満足いただけるようお客さま目線の営業姿勢をより一層高めるとともに、お客さまのニーズにこたえる営業力を強化するための人材育成に注力してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

本中期経営計画の後期2年間においては、他社との差別化による競争優位の確立および市況の変化に耐えうる収益構造の変革への最終章として、主に以下の3つの重点課題を中心にそれぞれ施策を講じてまいります。

##### (重点課題と主要施策)

##### ①収益モデル改革

…更なる預り資産の積上げと顧客基盤の拡大に向け、地域密着型営業の進展・少額投資非課税制度（NISA）をてことした新規開拓、募集商品の充実、中国株営業の拡充、インターネットチャネル改革 等

##### ②コスト改革

…全部門での経費削減の継続、営業事務合理化・制度見直し等によるコスト削減

##### ③人材育成改革

…お客さまのニーズにこたえるための業務知識・接客能力の向上を目指した教育制度の充実、次世代管理職層育成に向けた能力開発強化、新規採用枠の拡大 等

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	※3 28,165	※3 25,828
預託金	23,050	18,387
顧客分別金信託	23,005	18,359
その他の預託金	45	28
トレーディング商品	※3 1,829	※3 2,362
商品有価証券等	1,817	2,357
デリバティブ取引	12	4
約定見返勘定	11	5
信用取引資産	19,846	12,212
信用取引貸付金	18,898	11,542
信用取引借証券担保金	948	670
立替金	4,458	1,413
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	51	31
未収収益	593	415
未収還付法人税等	—	813
その他の商品	362	—
繰延税金資産	323	249
その他の流動資産	141	247
貸倒引当金	△3	△1
<b>流動資産計</b>	<b>79,830</b>	<b>62,966</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	※2, ※3 1,027	※2, ※3 1,073
建物（純額）	418	459
器具備品（純額）	238	287
土地	360	321
リース資産（純額）	9	4
無形固定資産	1,627	3,142
ソフトウェア	1,517	3,052
その他	110	90
投資その他の資産	15,379	13,665
投資有価証券	※3 11,791	※3 10,110
その他の関係会社有価証券	※1 1	※1 —
長期差入保証金	2,218	2,211
退職給付に係る資産	1,095	1,090
繰延税金資産	24	24
その他	442	422
貸倒引当金	△192	△192
<b>固定資産計</b>	<b>18,034</b>	<b>17,881</b>
<b>資産合計</b>	<b>97,864</b>	<b>80,847</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	8,449	5,829
信用取引借入金	※3 6,518	※3 4,617
信用取引貸証券受入金	1,931	1,212
預り金	20,986	15,481
顧客からの預り金	17,549	14,501
募集等受入金	5	10
その他の預り金	3,431	969
受入保証金	3,248	3,248
短期借入金	※3 16,150	※3 11,150
1年内返済予定の長期借入金	※3 300	※3 300
リース債務	5	3
未払法人税等	1,020	39
繰延税金負債	102	—
賞与引当金	662	312
役員賞与引当金	50	29
その他の流動負債	747	1,013
流動負債計	51,723	37,407
固定負債		
リース債務	5	1
繰延税金負債	2,368	1,761
役員退職慰労引当金	4	—
資産除去債務	177	183
その他の固定負債	167	137
固定負債計	2,721	2,084
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 173	※5 173
特別法上の準備金計	173	173
負債合計	54,619	39,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	15,517	16,083
自己株式	△1,248	△2,058
株主資本合計	37,413	37,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,875	3,484
為替換算調整勘定	△262	△391
退職給付に係る調整累計額	889	525
その他の包括利益累計額合計	5,503	3,617
新株予約権	327	394
純資産合計	43,245	41,182
負債・純資産合計	97,864	80,847

## (2)連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	11,573	10,285
委託手数料	5,216	4,937
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	95	144
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,471	3,403
その他の受入手数料	1,789	1,799
トレーディング損益	※1 3,035	※1 2,524
金融収益	441	384
その他の営業収益	94	348
営業収益計	15,144	13,542
<b>金融費用</b>	205	174
純営業収益	14,938	13,368
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,704	2,040
人件費	※2 6,314	※2 5,937
不動産関係費	1,600	1,595
事務費	1,493	1,576
減価償却費	635	756
租税公課	134	151
貸倒引当金繰入れ	3	—
その他	178	189
販売費・一般管理費計	12,063	12,247
<b>営業利益</b>	2,875	1,120
<b>営業外収益</b>		
受取家賃	159	160
投資有価証券配当金	219	266
投資事業組合運用益	58	27
数理計算上の差異償却	161	237
その他	47	55
営業外収益計	647	746
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	3	13
投資事業組合運用損	8	9
売買差損金	3	1
その他	22	12
営業外費用計	37	37
<b>経常利益</b>	3,484	1,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,059	116
ゴルフ会員権売却益	—	14
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益計	1,059	130
特別損失		
投資有価証券評価損	17	21
減損損失	※3 70	※3 50
金融商品取引責任準備金繰入れ	23	—
特別損失計	111	71
税金等調整前当期純利益	4,432	1,888
法人税、住民税及び事業税	1,523	109
過年度法人税等	—	19
法人税等調整額	△28	175
法人税等合計	1,494	304
当期純利益	2,937	1,583
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,937	1,583
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,452	△1,391
為替換算調整勘定	323	△128
退職給付に係る調整額	207	△364
その他の包括利益合計	※4 1,982	※4 △1,885
包括利益	4,920	△301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,920	△301
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	15,327	△1,871	36,600
会計方針の変更による 累積的影響額			△465		△465
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,494	9,650	14,861	△1,871	36,134
当期変動額					
剰余金の配当			△1,021		△1,021
親会社株主に帰属する当期 純利益			2,937		2,937
自己株式の処分			△17	33	16
自己株式の消却			△1,243	1,243	—
自己株式の取得				△653	△653
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	656	623	1,279
当期末残高	13,494	9,650	15,517	△1,248	37,413

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,423	△585	682	3,520	273	40,394
会計方針の変更による 累積的影響額						△465
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,423	△585	682	3,520	273	39,928
当期変動額						
剰余金の配当						△1,021
親会社株主に帰属する当期 純利益						2,937
自己株式の処分						16
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△653
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,452	323	207	1,982	54	2,037
当期変動額合計	1,452	323	207	1,982	54	3,316
当期末残高	4,875	△262	889	5,503	327	43,245

東洋証券(株)(8614)平成28年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	15,517	△1,248	37,413
当期変動額					
剰余金の配当			△1,000		△1,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,583		1,583
自己株式の処分			△17	35	17
自己株式の取得				△845	△845
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	565	△809	△244
当期末残高	13,494	9,650	16,083	△2,058	37,169

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,875	△262	889	5,503	327	43,245
当期変動額						
剰余金の配当						△1,000
親会社株主に帰属する当期純利益						1,583
自己株式の処分						17
自己株式の取得						△845
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,391	△128	△364	△1,885	66	△1,818
当期変動額合計	△1,391	△128	△364	△1,885	66	△2,063
当期末残高	3,484	△391	525	3,617	394	41,182

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,432	1,888
減価償却費	635	756
減損損失	70	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	△371
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△484	△552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	23	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	21
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△14
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	3	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,059	△116
受取利息及び受取配当金	△280	△310
支払利息	104	102
為替差損益 (△は益)	△1,407	564
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	2,564	4,588
トレーディング商品の増減額	1,249	△532
信用取引資産の増減額 (△は増加)	1,890	7,632
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△7,741	△2,619
立替金及び預り金の増減額	△1,434	△2,404
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△6	19
その他の商品の増減額 (△は増加)	177	26
受入保証金の増減額 (△は減少)	△146	△0
その他	168	△245
小計	△1,152	8,488
利息及び配当金の受取額	283	312
利息の支払額	△103	△103
法人税等の支払額	△1,512	△1,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,485	6,943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,877	△3,986
定期預金の払戻による収入	3,837	4,442
投資有価証券の取得による支出	△53	△55
投資有価証券の売却による収入	1,113	147
有形及び無形固定資産の取得による支出	△751	△1,952
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	36
資産除去債務の履行による支出	△5	—
その他の収入	143	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	407	△1,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△637	△827
配当金の支払額	△1,021	△1,000
その他	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,333	△6,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,157	△446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,413	△1,638
現金及び現金同等物の期首残高	20,866	23,280
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,280	※1 21,641

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

東洋証券亜洲有限公司

東洋サプライ株式会社

なお、連結子会社であった東洋キャピタル株式会社及び洋証商事株式会社は清算終了したため、当連結会計年度において、連結の範囲から除いております。ただし、平成27年4月1日から清算終了日までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

なお、非連結子会社であったITYバリューアップ投資事業有限責任組合は清算終了しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東洋サプライ株式会社の決算日は12月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディング業務は、顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応すること、自己の計算に基づき利益を確保すること、及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は①有価証券等の現物取引、②株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社におけるトレーディング商品ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております）。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ③ 投資事業有限責任組合等への出資  
 原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上しております。また、組合等がその他有価証券を保有する場合で当該有価証券に評価差額金がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。
- (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |      |        |
|------|--------|
| 建物   | 10～47年 |
| 器具備品 | 4～20年  |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法を採用しております。  
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別の債権について貸倒見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
 役員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。
- (7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金及び当座預金、普通預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ・消費税等の会計処理方法  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他の関係会社有価証券	1百万円	－百万円

※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	2,335百万円	2,312百万円

※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	6,518	－	－	1,836	1,836
短期借入金	4,150	2,820	357	4,758	7,935
金融機関借入金	4,050	2,820	357	※ 4,473	7,650
証券金融会社借入金	100	－	－	284	284
1年内返済予定の長期借入金	300	－	－	－	－
計	10,968	2,820	357	6,595	9,772

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

- ① 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券2,230百万円、信用取引の自己融資見返株券776百万円、信用取引借入金の本担保証券6,355百万円。
- ② 信用取引貸証券2,040百万円。
- ③ 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券18百万円。
- ④ 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。
- ⑤ 証券金融会社からの借証券の担保として、信用取引の自己融資見返株券269百万円。
- ⑥ 金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券99百万円。
- ⑦ 金融商品取引所の取引参加者保証金の代用有価証券として、投資有価証券12百万円。

※ 1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	4,617	—	—	1,290	1,290
短期借入金	4,150	2,820	326	3,981	7,127
金融機関借入金	4,050	2,820	326	※ 3,698	6,844
証券金融会社借入金	100	—	—	282	282
1年内返済予定の長期借入金	300	—	—	—	—
計	9,067	2,820	326	5,271	8,417

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

- ① 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券11百万円、信用取引の自己融資見返株券763百万円、信用取引借入金の本担保証券4,579百万円。
  - ② 信用取引貸証券1,262百万円。
  - ③ 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券23百万円。
  - ④ 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。
  - ⑤ 証券金融会社からの借証券の担保として、信用取引の自己融資見返株券145百万円。
  - ⑥ 金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券90百万円。
  - ⑦ 金融商品取引所の取引参加者保証金の代用有価証券として、投資有価証券14百万円。
  - ⑧ 為替先物取引の保証金として預金20百万円。
- ※ 1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供してしております。

4 担保として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	18,218百万円	10,189百万円
信用取引借証券	940	650
信用取引受入保証金代用有価証券	21,176	16,970

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。  
金融商品取引責任準備金……金融商品取引法第46条の5

6 当社及び連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行12行（前連結会計年度は11行）と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	25,832百万円	26,705百万円
借入実行残高	4,500	4,500
差引額	21,332	22,205

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等	1,627	0	1,627百万円	1,011	△0	1,011百万円
債券等	558	△61	497	180	21	201
その他	899	10	910	1,319	△7	1,311
計	3,085	△50	3,035	2,511	13	2,524

※2 人件費に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	712百万円	341百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
広島県廿日市市	遊休資産	土地	69
		その他	0
合計			70

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては原則として各社を1つの単位として、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれない遊休資産については、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失70百万円を特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
広島県廿日市市	遊休資産	土地	4
		その他	0
		小計	4
香港	東洋証券亜洲有限公司	建物	4
		器具備品	9
		ソフトウェア	13
		その他	19
小計			46
合計			50

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては原則として各社を1つの単位として、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

遊休資産については将来の使用が見込まれないため、東洋証券亜洲有限公司については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失50百万円を当連結会計年度の特別損失に計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、遊休資産については売却見込価額から処分費用を減額した正味売却価額とし、東洋証券亜洲有限公司については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額により評価しております。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,989百万円	△1,566百万円
組替調整額	△1,122	△443
税効果調整前	1,866	△2,009
税効果額	△414	617
その他有価証券評価差額金	1,452	△1,391
為替換算調整勘定		
当期発生額	323	△128
退職給付に係る調整額		
当期発生額	512	△250
組替調整額	△257	△307
税効果調整前	254	△557
税効果額	△47	193
退職給付に係る調整額	207	△364
その他の包括利益合計	1,982	△1,885

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,355,253	—	4,000,000	87,355,253

(変動事由の概要)

減少数は、自己株式の消却によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,265,258	1,863,606	4,111,000	4,017,864

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加1,852,000株

単元未満株式の買取りによる増加11,606株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少4,000,000株

ストック・オプションの行使による減少111,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	53
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	40
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	66
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	55
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	57
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	55
合計			—				327

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,021	12	平成26年3月31日	平成26年6月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,000	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月3日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,017,864	1,856,629	113,944	5,760,549

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加1,841,000株

単元未満株式の買取りによる増加15,629株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少113,000株

単元未満株式の買増し請求による減少944株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	49
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	37
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	62
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	52
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	55
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	70
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	65
合計			—				394

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日取締役会	普通株式	1,000	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日取締役会	普通株式	1,060	利益剰余金	13	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金・預金	28,165百万円	25,828百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4,885	△4,186
現金及び現金同等物	23,280	21,641

(有価証券関係)

## 1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	26	47

## 2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 流動資産に属するもの 株式	353	17	336
固定資産に属するもの 株式	10,849	4,233	6,616
小計	11,203	4,250	6,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 固定資産に属するもの 株式	367	421	△54
小計	367	421	△54
合計	11,571	4,672	6,898

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	8,935	3,901	5,033
小計	8,935	3,901	5,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	578	710	△132
小計	578	710	△132
合計	9,513	4,612	4,900

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

## 5 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,239	1,109	46
その他	88	34	—
合計	1,327	1,144	46

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	503	464	—

## 6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

## 7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について17百万円の減損処理を行っております。  
当連結会計年度において、その他有価証券の株式について21百万円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	279百万円	246百万円
繰越欠損金	75	172
新株予約権	106	120
賞与引当金	217	95
減価償却費等	170	89
貸倒引当金	63	59
事業税	78	—
その他	283	226
繰延税金資産小計	1,274	1,010
評価性引当額	△911	△698
繰延税金資産合計	363	311
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,045	△1,427
退職給付に係る資産	△425	△333
未収事業税	—	△23
資産除去債務に対応する除去費用	△16	△14
繰延税金負債合計	△2,486	△1,799
繰延税金負債の純額	△2,123	△1,488

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	323百万円	249百万円
固定資産－繰延税金資産	24	24
流動負債－繰延税金負債	102	—
固定負債－繰延税金負債	2,368	1,761

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
繰越欠損金控除額	△0.4	△9.7
繰延税金資産を計上しなかった一時差異等	△2.4	△6.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△5.0
住民税均等割	0.7	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.2
過年度法人税等	—	1.0
その他	△0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	16.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が83百万円減少し、その他有価証券評価差額金が76百万円、退職給付に係る調整累計額が12百万円、法人税等調整額が5百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	514.98円	499.88円
1株当たり当期純利益	34.75円	19.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.90円	18.73円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,245	41,182
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	327	394
(うち新株予約権) (百万円)	(327)	(394)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	42,917	40,787
普通株式の発行済株式総数 (株)	87,355,253	87,355,253
普通株式の自己株式数 (株)	4,017,864	5,760,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	83,337,389	81,594,704

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,937	1,583
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,937	1,583
普通株式の期中平均株式数 (株)	84,524,402	82,245,534
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	2,113,145	2,266,661
(うち新株予約権) (株)	(2,113,145)	(2,266,661)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,179	23,958
預託金	21,651	17,538
顧客分別金信託	21,606	17,510
その他の預託金	45	28
トレーディング商品	1,829	2,362
商品有価証券等	1,817	2,357
デリバティブ取引	12	4
約定見返勘定	10	5
信用取引資産	19,830	12,197
信用取引貸付金	18,882	11,527
信用取引借証券担保金	948	670
立替金	4,418	1,390
顧客への立替金	0	5
その他の立替金	4,418	1,385
短期差入保証金	1,002	1,002
信用取引差入保証金	600	600
先物取引差入証拠金	402	402
短期貸付金	51	31
前払金	0	0
前払費用	97	146
未収入金	8	74
未収収益	588	414
未収還付法人税等	—	793
繰延税金資産	323	249
その他の流動資産	18	35
貸倒引当金	△3	△1
流動資産計	75,005	60,197
固定資産		
有形固定資産	1,026	1,079
建物(純額)	417	459
器具備品(純額)	238	293
土地	360	321
リース資産(純額)	9	4
無形固定資産	1,589	3,142
借家権	0	—
借地権	59	59
電話加入権	30	30
ソフトウェア	1,498	3,052
投資その他の資産	16,401	14,250
投資有価証券	11,882	10,211
関係会社株式	2,086	1,298
その他の関係会社有価証券	0	—
関係会社長期貸付金	479	—
長期差入保証金	2,182	2,177
長期立替金	197	197
長期前払費用	5	6
前払年金費用	—	332
その他	238	218
貸倒引当金	△671	△192
固定資産計	19,017	18,472
資産合計	94,022	78,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	8,449	5,829
信用取引借入金	6,518	4,617
信用取引貸証券受入金	1,931	1,212
預り金	19,587	14,649
顧客からの預り金	16,150	13,669
募集等受入金	5	10
その他の預り金	3,431	969
受入保証金	3,248	3,248
信用取引受入保証金	3,245	2,926
先物取引受入証拠金	3	4
その他の受入保証金	0	317
有価証券等受入未了勘定	1	4
短期借入金	16,150	11,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	5	3
前受収益	0	—
未払金	392	639
未払費用	337	355
未払法人税等	995	39
賞与引当金	656	308
役員賞与引当金	50	29
流動負債計	50,173	36,558
固定負債		
リース債務	5	1
繰延税金負債	1,943	1,529
退職給付引当金	219	—
資産除去債務	175	178
その他の固定負債	166	137
固定負債計	2,510	1,847
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	173	173
特別法上の準備金計	173	173
負債合計	52,857	38,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	5,298	6,125
利益剰余金合計	14,298	15,125
自己株式	△1,248	△2,058
株主資本合計	36,195	36,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,641	3,484
評価・換算差額等合計	4,641	3,484
新株予約権	327	394
純資産合計	41,165	40,090
負債・純資産合計	94,022	78,670

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	11,367	10,078
委託手数料	5,034	4,731
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	95	144
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	4,471	3,403
その他の受入手数料	1,765	1,799
トレーディング損益	3,035	2,522
金融収益	427	376
<b>営業収益計</b>	<b>14,830</b>	<b>12,977</b>
金融費用	205	174
<b>純営業収益</b>	<b>14,624</b>	<b>12,803</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,630	1,948
人件費	6,145	5,782
不動産関係費	1,540	1,532
事務費	1,500	1,594
減価償却費	628	748
租税公課	130	148
貸倒引当金繰入れ	3	—
その他	172	182
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>11,751</b>	<b>11,937</b>
営業利益	2,872	865
<b>営業外収益</b>		
受取家賃	164	161
投資有価証券配当金	219	266
投資事業組合運用益	59	27
数理計算上の差異償却	162	237
関係会社配当金	—	324
その他	60	58
<b>営業外収益計</b>	<b>664</b>	<b>1,075</b>
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	3	12
投資事業組合運用損	14	9
売買差損金	3	1
その他	8	3
<b>営業外費用計</b>	<b>30</b>	<b>27</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,507</b>	<b>1,912</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,057	116
ゴルフ会員権売却益	—	14
子会社清算益	—	54
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益計	1,057	185
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	17	21
減損損失	70	4
貸倒引当金繰入額	11	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	23	—
特別損失計	122	25
税引前当期純利益	4,441	2,072
法人税、住民税及び事業税	1,496	32
過年度法人税等	—	19
法人税等調整額	△5	175
法人税等合計	1,491	228
当期純利益	2,950	1,844

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	5,095	14,095	△1,871	35,368
会計方針の変更による 累積的影響額					△465	△465		△465
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	4,629	13,629	△1,871	34,902
当期変動額								
剰余金の配当					△1,021	△1,021		△1,021
当期純利益					2,950	2,950		2,950
自己株式の処分					△17	△17	33	16
自己株式の消却					△1,243	△1,243	1,243	—
自己株式の取得							△653	△653
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	669	669	623	1,292
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	5,298	14,298	△1,248	36,195

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,232	3,232	273	38,874
会計方針の変更による 累積的影響額				△465
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,232	3,232	273	38,408
当期変動額				
剰余金の配当				△1,021
当期純利益				2,950
自己株式の処分				16
自己株式の消却				—
自己株式の取得				△653
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,409	1,409	54	1,464
当期変動額合計	1,409	1,409	54	2,756
当期末残高	4,641	4,641	327	41,165

東洋証券(株)(8614)平成28年3月期決算短信

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	5,298	14,298	△1,248	36,195	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,000	△1,000		△1,000	
当期純利益					1,844	1,844		1,844	
自己株式の処分					△17	△17	35	17	
自己株式の取得							△845	△845	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	826	826	△809	17	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	6,125	15,125	△2,058	36,212	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,641	4,641	327	41,165
当期変動額				
剰余金の配当				△1,000
当期純利益				1,844
自己株式の処分				17
自己株式の取得				△845
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,157	△1,157	66	△1,091
当期変動額合計	△1,157	△1,157	66	△1,074
当期末残高	3,484	3,484	394	40,090

- (4)個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 【連結財務諸表補足情報】

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
委託手数料	5,216	4,937	94.6
(株券)	(4,997)	(4,631)	(92.6)
(債券)	(0)	(1)	(162.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	95	144	150.7
(株券)	(83)	(136)	(164.2)
(債券)	(12)	(7)	(60.4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,471	3,403	76.1
その他の受入手数料	1,789	1,799	100.5
合 計	11,573	10,285	88.8

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券	5,192	4,864	93.6
債券	36	27	74.7
受益証券	6,158	5,242	85.1
その他	186	151	81.4
合 計	11,573	10,285	88.8

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券等	1,627	1,011	62.1
債券等	497	201	40.5
その他	910	1,311	144.1
合 計	3,035	2,524	83.1

## 3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	27. 1. 1	27. 4. 1	27. 7. 1	27. 10. 1	28. 1. 1
	27. 3. 31	27. 6. 30	27. 9. 30	27. 12. 31	28. 3. 31
営業収益	4,008	4,511	3,561	3,122	2,347
受入手数料	3,018	3,253	2,555	2,516	1,960
委託手数料	1,313	1,594	1,193	1,226	922
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	10	8	24	79	32
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,222	1,164	881	762	594
その他の受入手数料	471	485	456	446	411
トレーディング損益	855	801	901	516	305
金融収益	105	108	104	89	81
その他の営業収益	29	348	—	—	—
金融費用	52	48	44	39	42
純営業収益	3,955	4,462	3,517	3,083	2,304
販売費・一般管理費	3,111	3,090	3,047	2,926	3,182
取引関係費	450	421	466	488	664
人件費	1,619	1,633	1,573	1,412	1,318
不動産関係費	392	406	394	383	411
事務費	407	356	371	392	455
減価償却費	164	155	164	180	254
租税公課	33	50	38	33	29
貸倒引当金繰入れ	3	—	—	—	—
その他	41	65	38	35	49
営業利益	844	1,371	470	156	△878
営業外収益	144	258	142	212	140
営業外費用	17	6	17	4	16
経常利益	970	1,623	595	365	△754
特別利益	0	24	92	14	—
投資有価証券売却益	—	24	92	0	—
投資有価証券評価損戻入益	0	—	—	—	—
ゴルフ会員権売却益	—	—	—	14	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	0	—	—	—
特別損失	—	—	4	43	24
投資有価証券評価損	—	—	—	—	21
減損損失	—	—	4	43	2
税金等調整前四半期純利益	971	1,647	683	336	△778
法人税等	335	480	△26	64	△213
法人税、住民税及び事業税	494	294	147	△186	△147
過年度法人税等	—	—	—	—	19
法人税等調整額	△159	185	△174	250	△85
四半期純利益	636	1,167	709	271	△565
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	636	1,167	709	271	△565
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(注) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」を「四半期純利益」とし、従来の「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

## 【個別財務諸表補足情報】

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
委託手数料	5,034	4,731	93.9
(株券)	(4,816)	(4,424)	(91.8)
(債券)	(0)	(1)	(162.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	95	144	150.7
(株券)	(83)	(136)	(164.2)
(債券)	(12)	(7)	(60.4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,471	3,403	76.1
その他の受入手数料	1,765	1,799	101.9
合計	11,367	10,078	88.6

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券	5,011	4,657	92.9
債券	36	27	74.7
受益証券	6,158	5,242	85.1
その他	162	151	93.3
合計	11,367	10,078	88.6

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券等	1,627	1,009	61.9
債券等	497	201	40.5
その他	910	1,311	144.1
合計	3,035	2,522	83.1

## 3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度		前事業年度比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,949	1,776,411	3,672	1,638,908	92.9	92.2
(自己)	(23)	(124,918)	(11)	(75,397)	(50.0)	(60.3)
(委託)	(3,925)	(1,651,493)	(3,660)	(1,563,511)	(93.2)	(94.6)
委託比率(%)	99.4	92.9	99.6	95.3		
東証シェア(%)	0.17	0.11	0.14	0.09		
1株当たり 委託手数料	1円22銭		1円20銭			

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

		前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
引受高	株券 (株数)	1,007	4,373	434.0
	(金額)	1,498	6,435	429.4
	債券 (額面金額)	13,472	9,909	73.5
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
募集・売出しの 取扱高	株券 (株数)	1,134	4,080	359.5
	(金額)	1,616	5,966	369.0
	債券 (額面金額)	11,941	7,569	63.3
	受益証券 (額面金額)	695,296	528,388	75.9
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		35,195	35,151
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	4,969	3,878
	金融商品取引責任準備金等	173	173
	一般貸倒引当金	3	1
	計 (B)	5,147	4,053
控除資産 (C)		7,905	9,111
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		32,437	30,094
リスク相当額	市場リスク相当額	1,942	1,698
	取引先リスク相当額	710	485
	基礎的リスク相当額	2,794	2,884
	計 (E)	5,448	5,069
自己資本規制比率 (D)/(E)×100 (%)		595.3	593.6

## 6. 役職員数

(単位：名)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	12	12
従業員	720	723

## 7. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	27. 1. 1 27. 3. 31	27. 4. 1 27. 6. 30	27. 7. 1 27. 9. 30	27. 10. 1 27. 12. 31	28. 1. 1 28. 3. 31
営業収益	3,919	4,049	3,505	3,091	2,331
受入手数料	2,958	3,145	2,499	2,488	1,944
委託手数料	1,266	1,487	1,137	1,199	906
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	10	8	24	79	32
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,222	1,164	881	762	594
その他の受入手数料	458	484	456	446	412
トレーディング損益	855	801	901	513	305
金融収益	105	102	104	88	81
金融費用	52	48	44	39	42
純営業収益	3,866	4,000	3,461	3,051	2,288
販売費・一般管理費	3,038	2,999	2,973	2,848	3,115
取引関係費	433	395	437	467	648
人件費	1,584	1,592	1,532	1,372	1,284
不動産関係費	376	389	378	367	396
事務費	406	359	385	394	455
減価償却費	162	153	162	177	254
租税公課	32	46	39	33	29
貸倒引当金繰入れ	3	—	—	—	—
その他	39	63	37	34	47
営業利益	827	1,001	487	203	△827
営業外収益	146	586	142	212	134
営業外費用	15	2	9	0	17
経常利益	958	1,585	621	415	△709
特別利益	0	24	92	68	—
投資有価証券売却益	—	24	92	0	—
投資有価証券評価損戻入益	0	—	—	—	—
ゴルフ会員権売却益	—	—	—	14	—
子会社清算益	—	—	—	54	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	0	—	—	—
特別損失	0	—	4	—	21
投資有価証券評価損	—	—	—	—	21
減損損失	—	—	4	—	—
貸倒引当金繰入額	0	—	—	—	—
税引前四半期純利益	958	1,609	709	484	△730
法人税等	334	228	137	75	△213
法人税、住民税及び事業税	492	208	149	△177	△147
過年度法人税等	—	—	—	—	19
法人税等調整額	△158	20	△11	253	△85
四半期純利益	624	1,381	571	408	△517